

東北大学法科大学院 教員紹介(専任教員)

中 原 茂 樹 NAKAHARA, Shigeki

現職

東北大学大学院法学研究科教授

主な経歴

東京大学法学部卒業 平成 4 年 3 月

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学 平成 9 年 7 月

大阪市立大学法学部助教授 平成 1 0 年 4 月

大阪市立大学大学院法学研究科准教授（職名変更） 平成 1 9 年 4 月

東北大学大学院法学研究科教授 平成 2 1 年 1 0 月

ドイツ連邦共和国・フライブルク大学客員研究員 平成 1 3 年 7 月～平成 1 4 年 7 月

担当科目

行政法

主要業績

1 著書(教科書)

『市民と公務員の行政六法概説』（行政管理研究センター、2004 年）（共著）

『ブリッジブック行政法』（信山社、2007 年）（共著）

『事例研究行政法』（日本評論社、2008 年）（共著）

2 研究論文等

① 「金銭賦課を手段とする誘導の法的構造および統制」本郷法政紀要 3 号（1994 年）181 頁

② 「条例・規則の実効の確保」小早川光郎編著『地方分権と自治体法務』（ぎょうせい、2000 年）123 頁

③ 「情報公開の費用負担」都市問題研究 53 巻 4 号（2001 年）62 頁

④ 「誘導手法と行政法体系」小早川光郎・宇賀克也編『行政法の発展と変革〔塩野宏先生古稀記念〕上巻』（有斐閣、2001 年）553 頁

⑤ "Der Entwurf eines neuen Datenschutzgesetzes 2001 in Japan", in: Dieter

- Leipold (Hrsg.), Rechtsfragen des Internet und der Informationsgesellschaft, C.F. Mueller, Heidelberg, 2002, S. 117
- ⑥ 「日本の2001年個人情報保護法案」松本博之＝西谷敏＝守矢健一編『インターネット・情報社会と法』（信山社、2002年）167頁
 - ⑦ 「ホームレス問題と法」植田政孝編著『都市行政のフロンティア〔大阪市政研究所研究論集〕』（都市問題研究会、2003年）117頁
 - ⑧ 「行政事件訴訟法」小早川光郎編『市民と公務員の行政六法概説』（行政管理研究センター、2004年）159頁
 - ⑨ 「誘導手法としての租税・賦課金・補助金」芝池義一＝小早川光郎＝宇賀克也編『行政法の争点〔第3版〕』（有斐閣、2004年）202頁
 - ⑩ 「証券取引法上の課徴金について」『現代の行政紛争〔小高剛先生古稀祝賀〕』（成文堂、2004年）233頁
 - ⑪ 「課徴金制度の現状と課題」日本都市センター編『行政上の義務履行確保等に関する調査研究報告書』（2006年）77頁
 - ⑫ 「7条」「35条」行政訴訟実務研究会編『行政訴訟の実務』（加除式、第一法規、2006年）311頁、931頁
 - ⑬ 「自治体による誘導手法の可能性——法定外税を中心に」地方自治 702号（2006年）2頁
 - ⑭ 「国家以外の団体または民間団体による行政任務の遂行」松本博之＝西谷敏＝守矢健一編『団体・組織と法』（信山社、2006年）313頁
 - ⑮ 「自治体による誘導手法の可能性と法的限界」橋本信之編『21世紀の都市活力』（都市問題研究会、2006年）125頁
 - ⑯ "Erfuellung der Verwaltungsaufgaben durch ausserstaatliche (selbstaendige) oder private Organisationen", in: Dieter Leipold (Hrsg.), Verbaende und Organisationen im japanischen und deutschen Recht, Carl Heymanns Verlag, 2006, S. 277
 - ⑰ 「ドイツ」「EU」内閣府『諸外国等における個人情報保護制度の運用実態に関する検討委員会報告書』（2007年）72頁、112頁
 - ⑱ 「中小企業と行政法」高橋眞＝村上幸隆編『中小企業法の理論と実務』（民事法研究会、2007年）174頁
 - ⑲ 「交通反則金制度」ジュリスト 1330号（2007年）10頁
 - ⑳ 「ドイツ地方自治制度調査について」地方自治 713号（2007年）2頁
 - ㉑ 「市場化テスト」北村喜宣編集代表『条例実務の要点』（加除式、第一法規、1998年発刊）追録 36-39号（2007年）
 - ㉒ 「レジ袋の有料化」北村喜宣編集代表『条例実務の要点』（加除式、第一法規、1998年発刊）追録 43-45号（2008年）
 - ㉓ 「行政上の誘導」磯部力ほか編『行政法の新構想2』（有斐閣、2008年）203頁
 - ㉔ 「説明責任を果たすための文書管理」村松岐夫＝稲継裕昭＝（財）日本都市センター編著『分権改革は都市行政機構を変えたか』（ぎょうせい、2009年）185頁
 - ㉕ 「環境税の法的問題」環境法政策学会誌第13号（2010年）掲載予定

3 判例評釈

- ① 「架空接待費支出を原因とする賠償責任に基づく債務が、公務員等の懲戒免除等に関する法律5条但書に該当し、減免の対象とならないとされた事例」自治研究 73巻3号（1997年）104頁

- ② 「大阪府水道部が事業の施行のために行った懇談会等に係る公文書の大阪府公文書公開等条例（昭和 59 年大阪府条例第 2 号）8 条 4 号又は 5 号該当性」法学協会雑誌 114 巻 5 号（1997 年）574 頁
- ③ 「生活保護申請に対する決定の送達方法」社会保障判例百選〔第 3 版〕（2000 年）196 頁
- ④ 「怠る事実に係る監査請求と監査請求期間」平成 14 年度重要判例解説（2003 年）42 頁
- ⑤ 「別荘住民の水道料金格差」地方自治判例百選〔第 3 版〕（2003 年）108 頁
- ⑥ 「品川区マンション事件——紛争調整の行政指導と建築確認の留保」環境判例百選（2004 年）150 頁
- ⑦ 「新潟県主催懇談会への出席者氏名等の不開示事由該当性」民商法雑誌 132 巻 3 号（2005 年）405 頁
- ⑧ 「労働安全規制と国家賠償責任」行政判例百選 II〔第 5 版〕（2006 年）460 頁

4 翻訳

- ① フリードリヒ・ショッホ「環境適合性審査の基本問題」松本博之＝西谷敏＝佐藤岩夫編『環境保護と法』（信山社、1999 年）87 頁
- ② アンドレアス・フォスクーレ「情報社会の行政——情報行政組織法」松本博之＝西谷敏＝守矢健一編『インターネット・情報社会と法』（信山社、2002 年）137 頁
- ③ フリードリヒ・ショッホ「国家の秩序枠組みのなかでの社会の自己統御」松本博之＝西谷敏＝守矢健一編『団体・組織と法』（信山社、2006 年）293 頁

5 書評

- ① 「学界展望・財政法：Umweltschutz durch Abgaben und Steuern」国家学会雑誌 108 巻 11・12 号（1995 年）1408 頁
- ② 「学界展望・行政法：Fondsloesungen im Umweltrecht」国家学会雑誌 109 巻 9・10 号（1996 年）949 頁
- ③ 「学界展望・行政法：Das Kompensationsprinzip」国家学会雑誌 116 巻 7・8 号（2003 年）851 頁